

資料2

<一部抜粋版>

令和5年度当初予算

【概要版】

幸せ実感都市『ながの』
～“オールながの”で未来を創造しよう～



令和5年2月
長野市



長野市の未来の担い手を支える

子育て・教育・若者の活躍

156.6億円（+6.0億円）

少子化が進む中においても、「子どもを大切にすまちな長野」を目指し、健やかな成長を支援するための子育て環境の整備及び多様な児童・生徒に対応した教育機会の充実を図ります。

また、若手経営者を対象にした実践講座やまちづくりのための活動拠点整備及び活動プログラムを実施することで、若者が集い、チャレンジできるまちなをを目指します。

子育て支援

【新規】

（保健所健康課・こども政策課）

1 出産・子育て応援交付金

281,031千円

全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備のため、伴走型相談支援と経済的支援（「出産・子育て応援ギフト」）を一体として実施する「出産・子育て応援交付金」を創設します。

・伴走型相談支援

妊娠届時の面談



妊娠8か月の
アンケート・面談



出産後全戸訪問面談

・出産・子育て
応援ギフト
(計10万円支給)

面談実施後、
5万円支給



訪問面談実施後、
5万円支給

【新規】

（保健所健康課）

2 妊婦に対する初回産科受診料支援

1,000千円

低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料を支援します。

- ・対象者 住民税非課税世帯等の妊婦
- ・内容 初回産科受診料の補助 上限 10,000円

【拡大】

（保健所健康課）

3 産後ケア

17,617千円

出産後の育児不安等により特に保健指導が必要な産婦に対し、母体の管理や育児手技指導を行い、育児不安の軽減や産後うつ、虐待防止に取り組んでいます。

これまでの宿泊型・通所型に加え、新たに訪問型を導入し、利用者の利便性の向上を図ります。また、利用者の負担軽減のため、新たに利用料の減免を実施します。

- ・実施機関 宿泊型 10機関、通所型 7機関、訪問型 4機関
- ・宿泊型の利用に対し、上限2,500円の利用料減免
- ・住民税非課税世帯の産婦に対し、上限5,000円の利用料減免

【新規】

（保健所健康課）

4 新生児聴覚検査

12,320千円

新生児の聴覚障害を早期に発見し、適切な支援を行うことで音声・言語発達等への影響を最小限に抑えるため、検査費用の助成を実施します。

- ・産科医療機関等で実施する聴覚検査に対し、5,000円を上限に公費負担（再検査が必要な場合は2回目まで公費負担を実施）

【拡大】

(保育・幼稚園課)

5 病児保育（運営支援）

34,801千円

病気または病後回復期の保育を必要とする児童を病院等に併設された専用施設で保育する「病児保育事業」について、令和5年度から新たに長野市民病院での運営に対し支援することで、安心して子育てができる環境を構築します。

- ・長野赤十字病院「ゆりかご」
- ・長野松代総合病院「バオバブのおうち」
- ・篠ノ井総合病院「あいあい」
- ・長野市民病院（令和5年度新規開設・名称未定）

【拡大】

(保育・幼稚園課)

6 保育士等キャリアアップ

1,382千円

公立・民間保育士の研修を充実させることで、必要な知識と保育技術の向上を図ります。特に、支援を必要とする児童などへの対応や感染症への理解など、地域全体の保育の質の向上により、子ども・子育て支援の充実と子どもにやさしいまちを目指します。

キャリアアップ研修項目

- ・乳児保育
- ・幼児教育
- ・障害児保育
- ・保健衛生、安全対策
- ・保護者支援、子育て支援
- ・マネジメント 等

【拡大】

(こども政策課)

7 放課後子ども総合プラン推進

1,183,247千円

全ての子どもの健やかな成長を支援するための活動の振興に寄与することを目的に、令和5年2月に一般財団法人ながのこども財団を設立しました。

放課後子ども総合プラン事業について、市が積極的にマネジメントできる運営体制を構築するため、令和6年度から財団に委託します。

- ・令和5年度拡大事業 財団に対する運営補助

放課後子ども総合プラン事業の4つの目指す姿

- ・個々の児童に応じた（適した）支援
- ・小学校、関係機関との更なる連携
- ・多様な体験・学びの提供
- ・サービスを維持・向上できる運営体制

ながの子育て
応援キャラクター

サイマル



【新規】

(子育て家庭福祉課)

8 ヤングケアラー支援

8,787千円

本来、大人が担うべきケアの責任を負うことで、学習や遊びの機会を失っている子どもたち（ヤングケアラー）についての認知度向上を図り、社会全体で支える機運を醸成するとともに、当事者である子どもやその家庭に対し必要な支援につなげていきます。

- ・市民への意識啓発、社会的認知度向上のための研修会開催
- ・SNSやパンフレット配布による広報啓発活動
- ・相談・支援の窓口となるコーディネーター2名の配置



【拡大】

(子育て家庭福祉課)

9 子育てショートステイ・トワイライトステイ

46,497千円

病気や育児疲れ、仕事等の都合により、児童の養育が困難となった場合に施設等で一定期間養育・保護を実施する子育て短期支援事業について、施設や人員不足により要望に応えられない状況を改善するため、施設整備費用の補助及び短期支援専従職員の配置に対する支援を実施します。

※ショートステイ…概ね7日以内 トワイライトステイ…平日の夜間又は休日

- ・施設整備への補助
- ・子育て短期支援専従職員配置への補助
(対象施設：社会福祉法人湖会「松代福祉寮」、特定非営利活動法人「にっこりひろば」、社会福祉法人守幼会「雷鳥ホーム」)

【参考：令和4年度 3月補正事業】

(公園緑地課)

10 (仮称) ながのこども館整備

1,039,704千円

遊びを通して子どもたちの豊かな感性と好奇心・探求心・思考力を育み、子育て世代の交流の場として天候に左右されずに安心して利用できる環境を確保するため、少年科学センターを改修し、「(仮称) ながのこども館」を整備します。

- ・ 令和5年度 改修工事（繰越事業）
- ・ 令和6年度 リニューアルオープン予定



※リニューアルイメージ

教育機会の充実

【新規】

(学校教育課)

11 教育支援センター (SaSaLAND) 設置

地域人材育成プロジェクト

104,871千円

不登校児童生徒を支援するために設置している教育支援センター（中間教室）について、利用する児童生徒数の増加や年代層の多様化に対応するため、休校中の七二会小学校笹平分校を活用した新たな教育支援センター『SaSaLAND（ササランド）』を整備します。

子ども自らが多様な活動を決めることができる育ちと学びの場となるほか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等による保護者への相談支援体制を整えます。

また、信州大学との連携により、多様な活動の提案や保護者向けの講演及び指導員等への助言などの取り組みを実施します。

- ・ 令和5年度 校舎改修工事
信州大学との連携による運営協議会設置
現地見学会の開催、通室生の募集など
- ・ 令和6年度 4月開室予定



先進事例：川崎市子ども夢パーク「フリースペースえん」の様子

【拡大】

(学校教育課)

12 スクールソーシャルワーカー (SSW) 活用

9,465千円

不登校や様々な課題を抱える児童生徒を取り巻く環境の改善を図る福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー (SSW) の活動時間を拡大し、不登校児童生徒の支援の充実及び未然防止・早期対応を図ります。

- 全小中学校で実施しているスクリーニング会議[※]にSSWを派遣
- 関係機関とのネットワーク構築や連携及び調整
- 保護者や教職員等に対する支援や助言、情報提供を実施

※スクリーニング会議…すべての児童生徒の状況を確認し、必要に応じて支援の方向性を決定する会議

【拡大】

(学校教育課)

13 中学校英語4技能検定実施

16,006千円

本市における英語教育ビジョンの目標である「英語の4技能（聞く・話す・読む・書く）を活用できる子どもの育成」に向け、英語4技能検定を全市立中学校24校（第3学年）で実施します。

- 令和4年度 2校 → 令和5年度 24校



【新規】

(学校教育課)

14 ナガノスーパーサイエンスプロジェクト

地域人材育成プロジェクト

5,064千円

企業や高等教育機関、地域と連携して、教育課程にとらわれないワクワクするような講座開催などにより、子どもたちの豊かな発想や専門性を育み、科学の分野で活躍できる人材育成を目指します。

- 参加型講座（次世代スーパーサイエンティストの育成）
信州大学との連携により科学への関心が高いサイエンスキッズを対象に開催
- 授業の拡充（科学の楽しさを感じる理科学習の充実）
理科教育センター学習の充実
- 教師の力量の向上（サイエンスティチャーの養成）
理科教育に関する教職員研修の充実



若者の活躍

【新規】

(企画課)

15 ながの若者チャレンジ応援

7,000千円

若者にまちづくり活動プログラムに参加してもらうことで、地域をより知ってもらい、地域への愛着の醸成や将来的な地元定着・ふるさと回帰につながることを目指します。

- ・若者が自由に集まれるサードプレイスを、もんぜんぷら座内に整備し、その拠点での若者の活動を支援します。
- ・若者に「まち」や「地域の人」に興味をもってもらうきっかけ作りとして様々な企業・団体が提供するまちづくり活動プログラム「ながの地域まるごとキャンパス」を実施します。



【新規】

(企画課)

16 大学整備基金積立金

100,004千円

大学の整備等に必要な資金を積み立て、地域内の多様な教育・文化水準の向上を図るとともに、地域経済の発展に広がりを持たせ、若年層の市内への定着により人口を確保し、持続可能な地域社会の形成を実現します。

【新規】

(新産業創造推進局)

17 高等教育機関スタートアップ創出

地域人材育成プロジェクト

10,000千円

市内の大学生、大学院生及び高等専門学校生を対象に、起業家精神を育むとともに、ビジネスモデル開発につながるプログラム（起業家育成教育）を市内高等教育機関等と連携して実施し、スタートアップを次々に輩出するエコシステムの形成を目指します。

【拡大】

(商工労働課)

18 UFO長野「共創塾」(経営実践講座)

地域人材育成プロジェクト

3,550千円

中小企業の若手経営者を対象に、経営革新に向けた基礎的な知識や技術の習得により、自社の発展・継続のための戦略的な思考と能力を醸成するとともに、異業種の企業との交流を通じた新たな価値を創造します。

- ・事業内容 若手経営者を対象にした多様な講師を招いた経営実践講座
実践講座 6回、記念講演 1回
- ・コンセプト 「すぐに役立つ！
明日から会社が変わる講座」

2

未来の経済基盤を確かなものにする 新産業創造へのチャレンジ 6.6億円 (+2.8億円)

先端技術を活用した未来志向の新産業の創出を目指して、その基軸となるスマートシティの取組と、全国から若者が集まってアイデアを社会実装し、新産業の担い手となる起業家が次々に生まれる仕組み(スタートアップ・エコシステム)の構築にチャレンジします。

長野市が目指す新産業創造のイメージ



(新産業創造推進局)

1. スマートシティ推進事業 135,183千円 (62,944千円増)

◆先端技術の活用による地域課題の解決と市民の暮らしの質の向上、デジタル化による地域産業振興、新産業創出に向けた産学官金による連携の促進を目指します。

新産業創造調査・研究【新規】 75,000千円

- デジタルインフラ構築検討
 - ・ スマートシティNAGANOの実現に必要なデータ連携基盤の構築に向けた調査・研究
 - 新産業創造
 - ・ 新産業創出に向けた戦略テーマに関する調査・研究、実証
- 戦略テーマ

フードテック
フードロスの削減など

宇宙利用産業
衛星データの活用など

バイオマス産業
バイオマス資源の新たな活用方法など
- ・ 新産業の“芽”となり得る分野の調査・研究
 - スマートシティ
 - ・ デジタル技術の社会実装に向けた調査・研究、実証など

「NAGANOスマートシティコミッション」負担金【拡大】 54,240千円

- 実証事業
 - ・ スマートシティ関連プロジェクトの実証を支援(実証事業費を増額)
- ビジネスプランコンテスト
 - ・ 新たな発想・アイデアを持つ起業家などを呼び込み、実証を支援
- ワーキンググループ活動、勉強会、インターンシップメンバー制度
 - ・ 産学官金の連携によるオープンイノベーションの仕組みの構築に向けたワークショップなどの実施
 - ・ Z世代など若者のアイデアの取り込み



その他 5,943千円

- 外部専門人材活用
 - ・ スポット支援により外部専門人材の知見を活用 他

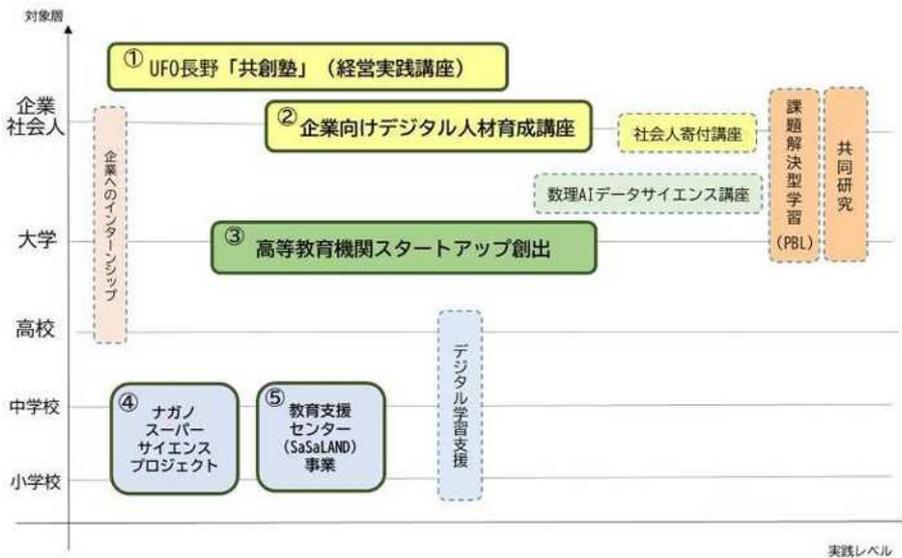
地域人材育成プロジェクト (信州大学×長野市 連携事業)

1,951万4,000円

長野圏域の成長を担う人材の定着及び圏域内産業の競争力の強化による地域経済の活性化を図るため、産学官（商工会議所、信州大学をはじめとする高等教育機関、長野市）が一体となり、以下の事業に取り組むことで地域人材の確保と育成を目指します。

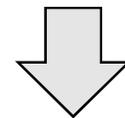
【拡大】 ①UFO長野「共創塾」(経営実践講座) 3,550千円 <商工労働課>	【新規】 ②企業向けデジタル人材育成講座 900千円 <商工労働課>
<ul style="list-style-type: none"> 企業の若手経営者を対象に、経営革新に向けた基礎的な知識や技術等の習得を目指す講座を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の従業員を対象に、企業のデジタル化・DXを支援するため、信州大学工学部等と連携によりICTに関する講座を開設
【新規】 ③高等教育機関スタートアップ創出 10,000千円 <新産業創造推進局>	
<ul style="list-style-type: none"> 大学生を対象に、市内高等教育機関と連携し、スタートアップ創出のための講座を開催 	
【新規】 ④ナガノスーパーサイエンスプロジェクト 5,064千円 <学校教育課>	【新規】 ⑤教育支援センター (SaSaLAND) 事業 令和6年4月開室予定 (施設整備等の事業費は令和5年度予算に別途計上) <学校教育課>
<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの豊かな発想や専門性を育むため、高等教育機関等と連携し講座やイベントを開催 理科教育の授業拡充と教職員研修を充実 	<ul style="list-style-type: none"> 七二会小学校笹平分校を教育支援センター（中間教室）として整備 信州大学と連携し児童生徒や保護者への支援を検討

【プロジェクトの発展イメージ】

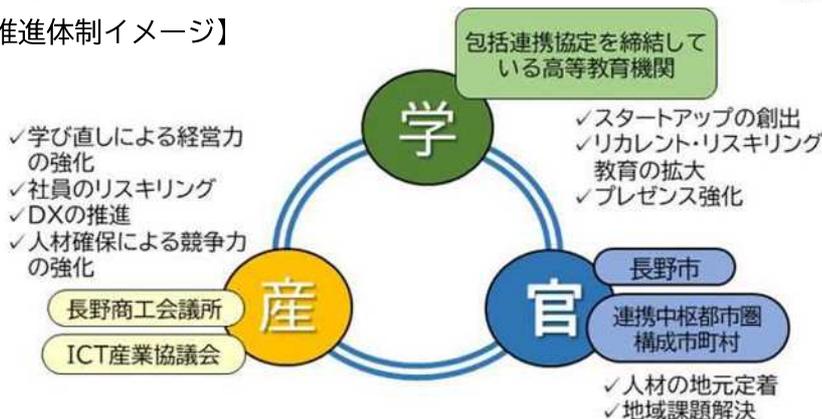


【プロジェクトの特徴】

- ◆ 小学生から企業・社会人の各ステージにおいて、産学官の連携による世代横断型の人材育成
- ◆ デジタル化等の社会環境変化への対応支援
- ◆ 将来的には、長野圏域全体の地域人材育成の取り組みに発展



【推進体制イメージ】



【期待される効果】

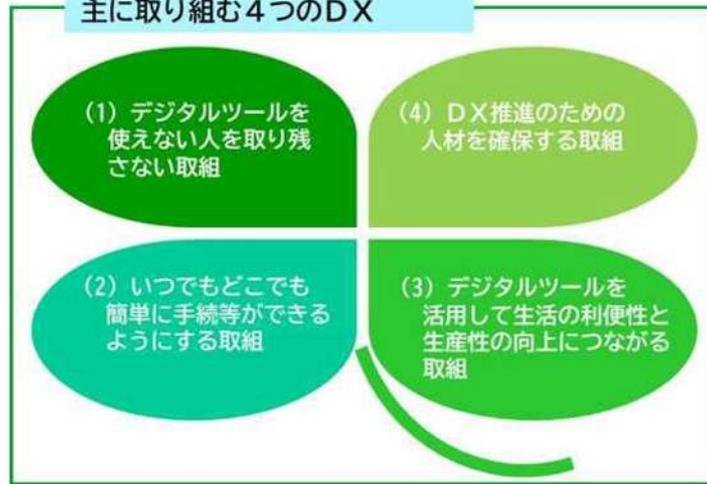
- ✓ 市内企業の経営力強化
- ✓ 人材の育成と地元定着
- ✓ デジタル教育の充実
- ✓ スタートアップエコシステムの形成
- ✓ DXの推進

2. その他のスマートシティ関連事業

457,057千円（200,884千円増）

～ デジタルで 変える「ながの」と 変わる未来 ～

主に取り組む4つのDX



(1) デジタルツールを使えない人を取り残さない取組

6,050千円

①スマートフォン教室 6,050千円

14地区でスマホ教室を開催

(2) いつでもどこでも簡単に手続等ができるようにする取組

46,532千円

②スポーツ施設等Web予約再構築 5,500千円

市有施設のWeb予約の一元化調査

③福祉医療費受給者証電子申請導入 4,080千円

子どもの福祉医療費受給者証の手続き簡素化
(福祉政策課)

④キャッシュレス推進調査 5,500千円

マルチペイメント端末拡充調査

⑤オンライン決済導入 2,410千円

オンライン申請に伴う決済機能導入

⑥電子契約導入と調達業務デジタル 21,824千円

契約～支払までデジタル運用計画策定ほか

(3) デジタルツールを活用して生活の利便性と生産性の向上につながる取組

361,893千円

⑦中山間地域ワンデマンド交通システム導入 10,078千円

AIシステムによる利便性の向上・運行の効率化
(交通政策課)

⑧スマート農業推進 15,920千円

IoTを活用したデータ駆動型農業の実証事業ほか
(農業政策課)

⑨中小企業デジタル活用支援 20,000千円

DX・デジタル化の導入を支援
(商工労働課)

⑩小規模事業者DX推進 21,088千円

DX推進の総合的な支援プラットフォームを構築
(商工労働課)

(4) DX推進のための人材を確保する取組

42,582千円

⑪IT人材活用・育成 18,100千円

IT人材を育成し、市内企業への就職を支援
(新産業創造推進局)

⑫高校生向けICT人材育成 1,160千円

市内IT企業の業務内容等を知る講座を開設
(商工労働課)

※この他、デジタルの活用により市民の利便性向上や地域振興を目指す取組の実施に向けて、国の「デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）」に応募しています。採択された場合には、別途予算措置を行います。

3. 長野スタートアップ・エコシステム形成推進事業 “NAGANO STARTUP FIELD”

69,507千円 (17,035千円増)

- ◆ 若者が失敗を恐れずに、新たなことに何度でもチャレンジできる風土を築くことを目指します。
- ◆ 全国から若者が集まり、アイデアを実装し、起業家が次々に生まれる仕組み(スタートアップ・エコシステム)を実現させ、ここに来ればチャンスややりがいに出会える、“クリエイティブシティ・ナガノ”を目指します。

起業家創出【拡大】

21,380千円

副業・兼業や正規雇用等多様な手段で起業家志望の者を外部から誘致したり、市内高等教育機関の学生から起業家が生まれる支援を行います。

■ 起業家創出プログラム

- ・ 市内中小企業の経営者の協力の下、アイデアのブラッシュアップ等を行いながら地元との関係性を構築し、市内での起業につながる支援を首都圏在住者等に実施

■ 企業への起業家候補人材受入促進(新規)

- ・ 起業家のロールモデルにつながる外部人材活用の取組を経営者等に紹介

■ 高等教育機関スタートアップ創出事業(地域人材育成プロジェクト再掲)(新規)

スタートアップ起業支援

28,410千円

■ スタートアップ起業支援事業

- ・ スタートアップを理解するセミナーを行ったり、アイデアピッチ等を行う他、事業構想段階から起業・成長までの支援を実施

スタートアップ企業成長支援【拡大】

19,717千円

財政基盤が不安定な起業後間もないスタートアップ企業の起業家に対し、オフィス家賃や人材確保に要する経費等の支援を行い、着実な成長につなげます。

■ スタートアップ調査研究・経営支援等補助金(新規)

- ・ スタートアップ事業開発に係る調査研究・経営支援や試作品開発等に要する経費を支援

■ スタートアップ外部人材活用促進補助金(新規)

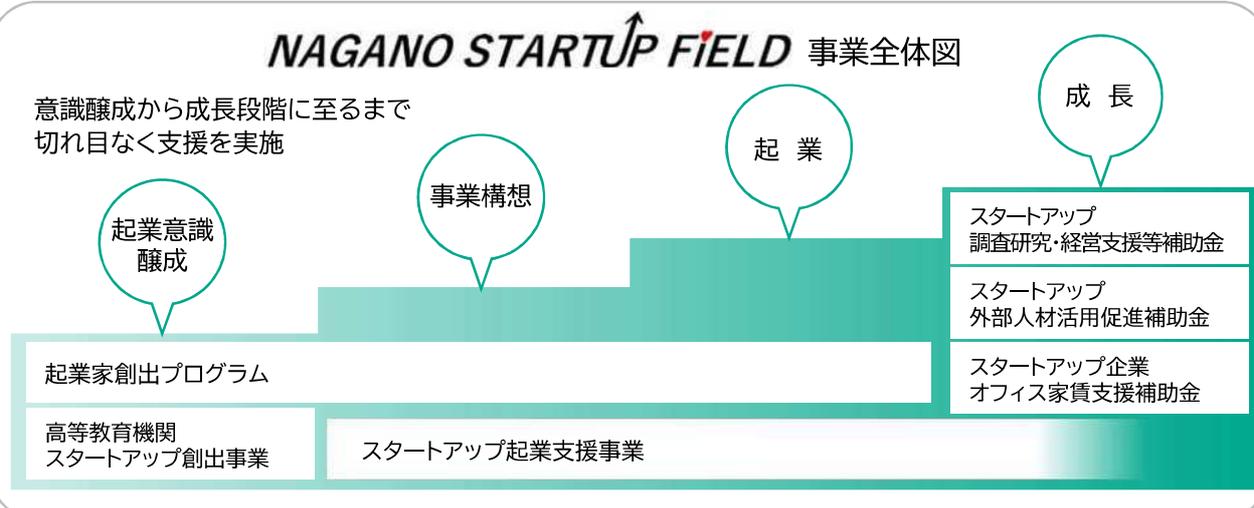
- ・ スタートアップ事業を推進するための外部人材の確保に要する経費を支援

■ スタートアップ企業オフィス家賃支援補助金

- ・ スタートアップ企業が新事業を行うための場所の確保に要する経費を支援

NAGANO STARTUP FIELD 事業全体図

意識醸成から成長段階に至るまで
切れ目なく支援を実施



3

長野市から脱炭素の未来を創る 2050ゼロカーボンへのチャレンジ

0.7億円（+0.4億円）

※担当課の記載のないものは、すべて環境保全温暖化対策課

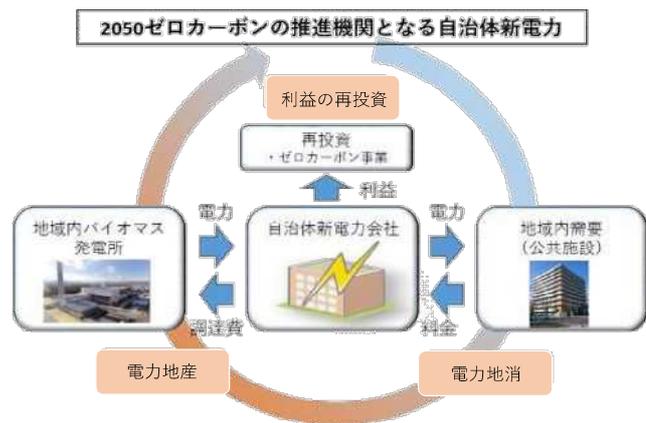
バイオマスを始めとする再生可能エネルギーの導入推進、地域のレジリエンス、そして市民・民間での取組強化を3本柱とする「ゼロカーボン・スマートシティNAGANO推進事業」を展開し、「脱炭素社会の構築」に向けチャレンジします。

1 再生可能エネルギー導入

31,552千円

【新規】自治体新電力創設事業（20,400千円） （新産業創造推進局）

2050ゼロカーボンの実現、バイオマス産業都市推進のため、原動力となる官民出資による自治体新電力会社を設立。地域のバイオマス発電から調達した電力を公共施設等に供給することで、①CO₂排出削減、②電力の地産地消による資金の地域外流出防止、③市場価格の影響を受けにくい安定電源の確保、④電力販売・収益の再投資によるゼロカーボン事業推進を図ります。



【新規】地域再生可能エネルギー導入計画策定事業（10,000千円）

主力電源化が求められている地域再生可能エネルギーについて、その導入に必要な政策及び指標の検討並びに重要な施策に関する構想を策定。この構想を具体化することにより、自治体新電力を核とした脱炭素先行地域の指定獲得を目指します。

【拡大】バイオマス産業都市推進事業（1,152千円）

市内事業者バイオマス研究開発補助金を交付するなど、バイオマス産業都市構想の具現化を図ります。

2 ゼロカーボン推進

30,762千円

【新規】温暖化対策推進補助金（20,000千円）

家庭・事業所からの二酸化炭素排出量削減及び停電時の対応力強化に資する設備等の導入を支援します。（令和5年度から令和7年度まで（EV、FCVは令和6年度まで））

- 補助対象
- ・EV（電気自動車）150千円／台
 - ・FCV（燃料電池車）300千円／台
 - ・蓄電池 50千円／基
 - ・V2H充放電設備 60千円／基

【新規】電気自動車（EV）充電器設置モデル事業（10,523千円）

【新規】庁用車電気自動車（EV）導入モデル事業（239千円）

市有施設におけるEV充電設備モデル事業により、第一庁舎敷地内にEV充電器を1基設置。利用実態を踏まえた適切な充電器の配置等を検討します。

庁用車へのEV導入の可能性を検証するため、試験的に1台を導入しメーカーと連携したCO₂排出量の削減効果等の実証実験を行います。



地域の未来を豊かにする 地域経済・農業振興

87.6億円 (+2.4億円)

地域経済の成長・農業振興に向け、令和5年度は、DX※・デジタル化にチャレンジする中小企業の支援に加え、農業におけるスマート農業を推進し「生産性の向上」を目指すとともに、地域を担う「人材の育成・確保」を推し進めます。また、「地域資源を活用」した新たな観光コンテンツの開発により、インバウンドをはじめとした観光客を誘客し、地域経済の活性化を図るとともに、ワイン特区の認定を起爆剤とした農業振興を推進します。

※DX = デジタル・トランスフォーメーション

生産性の向上

【新規】

(商工労働課)

1 中小企業デジタル活用支援 20,000千円

人口減少などの社会経済情勢の変化に対応し、デジタル活用による生産性向上を図るため、中小企業のDX及び、その前提となるデジタル化を支援します。

- ・ 中小企業DXモデル支援事業補助金
DX推進計画等の実現に必要な経費の一部を補助
補助率1/2 上限額500万円(最大)
- ・ 小規模事業者デジタル化支援事業補助金
デジタル化に必要な経費の一部を補助
補助率1/2 上限額10万円または20万円

【拡大】

(商工労働課)

2 小規模事業者DX推進 21,088千円

DX推進に向けた機運醸成や相談対応、各種支援機関や支援制度とのマッチングなどの機能を持つ総合的な支援プラットフォームを構築します。

- ・ 支援プラットフォームのイメージ
 - ①認知・動機付け
 - ②正しい知識の取得
 - ③デジタル化の実践
 - ④DXに向けた戦略デザイン
 - ⑤DXの実践
- } デジタル化
} DX
などを総合的に支援



令和4年度DXセミナーの様子

【拡大】

(商工労働課)

3 (仮称) 新技術等共同研究開発補助金 10,000千円

市内に集積する情報通信産業の競争力を強化するため、ものづくり研究開発補助金の対象に情報通信分野を追加し、ソフトウェア開発を含む新たな製品開発につながる共同研究を支援します。

- ・ 補助率 2/3以内 上限額200万円

人材の育成・確保

(新産業創造推進局)

4 IT人材活用・育成

18,100千円

市内ICT産業の一層の集積を図り、スマートシティの推進及び地域経済の活性化につなげるため、専門的なIT人材を育成し、市内企業への就職を支援します。

- ・IT専門スキル習得プログラム
- ・経営者向けDX啓発セミナー
- ・高度ICT技術者雇用促進事業補助金 補助率1/2 上限額50万円

(商工労働課)

5 長野地域UJIターン就職促進

11,320千円

長野地域若者就職促進協議会(長野市を含む9市町村や商工会議所などで構成)の事務局として、長野地域へのUJIターン就職を促進します。

- ・ナガノのシゴト博の開催
- ・就職情報サイト「おしごとながの」の運営

地域資源の活用

【新規】

(商工労働課)

6 (仮称)団体向けイベント等開催補助金

10,000千円

まちの活力と賑わいの創出、また、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる地域・経済活動や地域交流を活性化するため、事業者どうしの連携、また、異業種間交流などにより市民の消費を促すイベントの開催を支援します。

- ・補助率 1/2以内、または、上限額200万円のいずれかの低い方

【拡大】

(観光振興課)

7 世界からNaganoへ人を呼ぶインバウンド旅行プロダクト造成

18,735千円

インバウンド需要の回復を見据え、市内で宿泊を伴う旅行ツアーを造成するとともに、トップセールスによる積極的な誘客活動を展開します。また、旅行会社等を対象に本市への送客事業に対する支援金を交付し、観光消費を促します。

- ・ツアー造成 10コース(予定)
- ・支援金 1人あたり 5,000円(予定)



【新規】

(観光振興課)

8 ながので楽しむ「Eバイク・アクティビティ旅」

33,050千円

SDGsの視点や密を避ける新たな観光スタイルとして注目されている「Eバイクで巡る旅」や「アクティビティ体験コンテンツ」を充実させ、観光消費を促します。

- Eバイク、サイクルコンピュータ、ナビシステムの導入
- 観光スポットや体験コンテンツと組み合わせたサイクルコースの造成
- アクティビティ体験コンテンツの造成



【新規】

(観光振興課)

9 「ながのラーメン」魅力発掘・発信

6,300千円

インバウンドを含む観光客に人気の「ラーメン」の店舗数が全国的に多く激戦区である本市の特性を生かし、新たな観光コンテンツとして発掘・情報発信することで、長野市と言えば「ラーメン」といった都市ブランディングを醸成するとともに、市民に愛されるソウルフードとして育てます。

- 令和5年度事業内容 調査分析、プロモーション戦略の策定、プロモーションの実施 ほか

(文化財課)

10 真田幸民没後120年忌特別展

11,270千円

宇和島藩伊達家より養子に入った真田家最後の殿様・真田幸民の没後120年忌として、特別展「宇和島藩伊達家と真田家」を開催します。

また、真田家・宇和島伊達家の両当主を交えた「杏子サミット - 杏子がつなくヒト・コト・モノ -」を開催します。

- 特別展会期 令和5年9月27日(水)～12月18日(月)
- 杏子サミット開催日 令和5年11月10日(金)

ゆきもと



【新規】

(まちづくり課)

11 長野駅前B-1地区市街地再開発

25,600千円

中心市街地の人口増加と賑わいの創出に向け、長野駅前・善光寺表参道入口としての新たな顔となる複合施設の整備を支援します。

- 事業期間 令和5年度～令和11年度(予定)
- 施設用途 商業・住居・観光等(予定)
- 令和5年度事業内容 建物・土地評価

農業の振興

(農業政策課)

12 スマート農業推進

15,920千円

IoT技術を活用したデータ駆動型農業の実現を目指し、ももの栽培技術の可視化などの実証実験に取り組むとともに、スマート農業用機械導入等を支援します。

- ・スマート農業用機械等導入補助金 補助率7/10以内
- ・農作業映像化及び圃場環境情報を活用したデータ駆動型農業の実証事業



(農業政策課)

【拡大】

13 農業機械化補助金

36,933千円

農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、農地の遊休荒廃化の防止を図るため、農業機械の導入を支援します。 ※要望から交付までの期間を短縮するための予算を確保

- ・個人：認定農業者 5/10以内（上限額50万円）、中山間地域 3/10以内（上限額14.9万円）
- ・共同：3/10以内 上限額300万円 ※中山間地域に係る小型機械は上限額90万円

(農業政策課)

14 農業者育成

81,292千円

次世代を担う農業者の確保・育成を支援します。

- ・新規就農者 ①経営開始支援 年150万円（最長3年間）
②機械・設備導入補助金 上限額375万円 または 750万円
- ・経営継承者 ①販路開拓・新品種導入等補助金 上限額100万円
- ・親元就農者 ①親元就農への支援 年120万円（3年間）
- ・お試し農業体験を実施

【新規・拡大】

(農業政策課)

15 ワイン用ぶどう産地形成

53,948千円

ワイン特区に認定された本市内で6次産業化に取り組む農業者等を支援します。また、原料となるワイン用ぶどうの栽培支援を全市域に拡大します。

- ・ワイナリー施設整備事業補助金
施設概要：木造平屋1棟 ワイン醸造量 最大10,000㎏/年
令和7年出荷予定
- ・ワイン用ぶどうの苗木導入、棚設置等の補助金
①中山間地域 5/10以内（上限150万円）
②その他の地域 5/10以内（上限 50万円）
※ただし、竜眼の苗木導入は7/10以内に補助率を拡大



(竜眼種)

【拡大】

(農業政策課)

16 売れる農業推進

9,033千円

首都圏等におけるイベントやトップセールスを戦略的に展開し、優良な果樹産地としての認知を広め、販路・消費を拡大します。

- ・大規模イベントにおけるPR事業
- ・メディアミックス事業
- ・トップセールスとともに市内外での出張販売 などを予定



5

スポーツの力で未来をつくるまちNAGANO

スポーツ振興

27.3億円 (+22.6億円)

長野市には、長野オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催都市として有形無形の財産があり、「スポーツを軸としたまちづくり」を進めています。また、長野市では4つの地域密着型プロスポーツチームが活動しており、市と連携し、ホームタウン事業を通じて地域に根差したスポーツ振興に取り組んでいます。

令和5年度予算では、市民の皆さんがスポーツに親しめる環境を整備するとともに、スポーツの成長産業化、基幹産業化にチャレンジします。

【新規】

(スポーツ課)

1 総合型地域スポーツクラブ育成支援

11,420千円

身近な学校体育施設や公共スポーツ施設を活動拠点とし、部活動の地域移行の受け皿となりうる「総合型地域スポーツクラブ」に対し、クラブの人材育成や、運営基盤を強化するための支援を行います。

- 市内の総合型スポーツクラブ
- ・特定非営利活動法人長野スポーツコミュニティクラブ東北
- ・ゆたかのスポーツクラブ
- ・ながの北部スポーツクラブ
- ・塩崎スポーツクラブ
- ・E-NAGANOスポーツクラブ



【新規】

(スポーツ課)

2 地域密着型プロスポーツチーム連携強化

32,000千円

令和4年度からスタートした「ホームタウンNAGANOまちづくり連携推進ビジョン」では、4つのプロスポーツチームと市が共通の数値目標を設定し、連携して事業に取り組んでいます。目標の一つである「プロチームがあることによる市内への経済波及効果 41億円」を達成し、交流人口の拡大、地域経済の活性化を実現するため、プロスポーツチームへ出資または増資をし経営基盤強化を支援します。

- ・AC長野パルセイロ
- ・信州ブレイブウォリアーズ
- ・ポアルース長野

AC長野パルセイロ

AC長野パルセイロ・レディース

信州ブレイブウォリアーズ

ポアルース長野フットサルクラブ



【新規】

(スポーツ課)

3 アリーナ高機能化による地域活性化

100,000千円

本市をホームタウンとする地域密着型プロスポーツチームが、ホームアリーナの高機能化を進め、交流人口の拡大及び地域の活性化に資する事業に対し、企業版ふるさと納税を活用し支援します。

- ホワイトリングの高機能化
- ・センターハング改修
- ・照明LED化
- ・Wi-Fi整備



【新規】

(スポーツ課)

4 1998長野オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催25周年記念事業 23,000千円

1998年長野オリンピック・パラリンピック冬季競技大会から25周年を迎えるにあたり、記念事業を実施し、大会の記憶をつなぎ、オリンピック・パラリンピックムーブメントを市内全域に広げます。

- ・4月 長野マラソン大会などでの写真等展示
- ・7月 オリンピックコンサートの開催

【拡大】

(スポーツ課)

5 第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会施設整備 1,149,550千円

令和10年に開催される第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会に向け、施設整備や大会が円滑に実施されるよう準備を行います。

- ・事業期間：令和5年度～令和9年度
- ・全体事業費：156億6,000万円

○主な事業内容

- ・長野運動公園総合体育館整備及びアクアウィング長寿命化改修の設計
- ・南長野運動公園フットボール場の設計

長野運動公園総合体育館（建替予定）



アクアウィング



長野Uスタジアム



第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会 開催予定競技・実施予定会場

競技名／種目名		種別	実施予定会場	全国障害者スポーツ大会	備考
水泳	競泳 飛込 水球 AS※1	全種別※2	長野運動公園総合市民プール（アクアウィング）	○	会期前大会（9月）
バスケットボール		全種別※2	真島総合スポーツアリーナ（ホワイトリング） 長野運動公園総合体育館 南長野運動公園体育館	○ ○ —	
高等学校野球		硬式	長野オリンピックスタジアム	—	
サッカー		成年女子	南長野運動公園総合競技場（長野Uスタジアム） 南長野運動公園フットボール場（仮称）	—	
ボウリング		全種別※2	ヤングファラオ	○	
体操	競技	全種別※2	真島総合スポーツアリーナ（ホワイトリング）	—	会期前大会（9月）
ライフル射撃	CP※3	成年男子	長野県警察学校	—	
冬季大会					
スケート	スピード	全種別※2	長野市オリンピック記念アリーナ（エムウェーブ）	—	
	フィギュア	全種別※2	長野市若里多目的スポーツアリーナ（ビッグハット）	—	

※1：アーティスティックスイミング（旧シンクロナイズドスイミング） ※2：成年男子、成年女子、少年男子、少年女子の4種目 ※3：センターファイアピストル

「まちも自然もちょうどいい」本市は県庁所在地でありながら、少し足を延ばせば大自然にも触れることができます。長野でチャレンジしたい人をお迎えする事業を実施し、また未来に向けて「選ばれる都市」となる都市ブランドを創出するとともに、都市ブランドの共感の輪を広げます。

【拡大】 (企画課)

1 移住支援金 49,800千円

東京圏や大都市圏から移住し、テレワーク、就業または起業した場合に、世帯100万円（18歳未満の子1人につき100万円加算）、単身60万円を支援します。

- ・子供の加算金を30万円から100万円に増額

【新規】 (企画課)

2 空き家でお試し移住 2,000千円

中山間地の空き家を活用したお試し居住施設を整備し、移住希望者に提供することにより、地域との交流を通じて地域を知ってもらい本市への移住に繋がります。

【新規】 (企画課)

3 結婚新生活支援 25,991千円

結婚を希望するカップルの経済的不安を解消するため、住宅取得費用、住宅のリフォーム費用などの結婚に伴う費用を支援します。

- ・対象世帯：夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満
- ・補助上限額：夫婦ともに29歳以下 60万円
上記以外 30万円

【新規】 (交通政策課)

4 地域連携ICカード導入 61,217千円

長野市公共交通活性化・再生協議会が運営するバス共通ICカード「KURURU」機器更新に合わせ導入する「地域連携ICカード」の整備を推進します。

- ・事業期間 令和5年度～令和6年度（令和7年3月導入予定）
- ・令和5年度事業内容 システム開発、ネットワーク整備

※地域連携ICカードとは、バスの定期券やバス乗車ポイントなどKURURUの独自機能に加え、JR東日本のICカード「Suica」のサービスが1枚で利用できる2in1カードです。



【拡大】 (企画課)

5 都市ブランディング推進 17,310千円

本市が未来に向けて「選ばれる都市」となる都市ブランドを創出するとともに、市内外に都市ブランドへの共感の輪を広げる取り組みを進めます。

- ・主な事業内容 長野市ブランドガイドラインの策定
都市ブランドデザインの制作ほか



令和5年度当初予算編成の基本的な考え方

幸せ実感都市「ながの」

～“オールながの”で未来を創造しよう～

- 誰もが生き生きと安心して暮らし続けられる「まち」の実現
- 「ひと」が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現
- 魅力ある「しごと」による担い手の確保と潤う地域の実現

第五次長野市総合計画後期基本計画
(計画期間:令和4年度～8年度)

長野市を取り巻く状況

- 人口減少・少子高齢化が進む中で持続可能な行財政運営の実現
⇒経済基盤の底上げによる税収確保、行政DXの推進等による市政運営の効率化
- 新型コロナウイルス感染症への対応
⇒コロナ禍からの社会経済活動の正常化の進展、感染法上の取扱いの見直し
- 原油価格・物価高騰への対応
⇒世界情勢が見通せない中での迅速な対応
- 令和元年東日本台風災害への対応
⇒復旧事業が終了し、本格的な復興へ

国の動向

- 令和5年度予算案
「歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算」(国の重点分野:安全保障、こども政策、デジ田、GX)

令和5年度予算は、
「市民の幸せ実感や本市の新しい価値の創造に繋がることを目指し、
新たなチャレンジに挑み、市民が変化の兆しを感じ取れる予算とすること」
を基本方針として編成

長野市

- ・行政課題を解決するためのチャレンジ
- ・様々な分野でチャレンジする人を応援

市民

- ・変化の兆しを実感
- ・新たなチャレンジに向かう意欲の醸成

★ 子育て・教育・若者の活躍

- ・出産・子育て応援交付金【新規】
- ・地域人材育成プロジェクト(信州大学×長野市)【新規】
- ・教育支援センター(SaSaLAND)設置【新規】
- ・ながの若者チャレンジ応援【新規】

★ 地域経済・農業振興

- ・中小企業デジタル活用支援【新規】
- ・インバウンド旅行プロダクト造成【拡大】
- ・Eバイク・アクティビティ旅【新規】
- ・市街地再開発【新規】
- ・ワイン用ぶどう産地形成【新規・拡大】

★ 新産業創造

- ・スマートシティ推進【拡大】
- ・起業家創出【拡大】
- ・スタートアップ企業成長支援【拡大】
- ・行政DX推進【拡大】

★ スポーツの力

- ・総合型地域スポーツクラブ育成支援【新規】
- ・地域密着型プロスポーツチーム連携強化【新規】
- ・アリーナ高機能化による地域活性化【新規】

未来へのチャレンジ

令和5年度 当初予算の概要

1 予算の規模 2,779.1億円 (対前年度△8.7億円、△0.3%)

≫ 一般会計	1,611.0億円	(対前年度 △11.7億円、△0.7%) (過去4番目)
≫ 特別会計 (8会計)	785.9億円	(対前年度 + 2.0億円、+0.3%)
≫ 企業会計 (4会計)	382.2億円	(対前年度 + 1.0億円、+0.3%)

2 一般会計の特徴

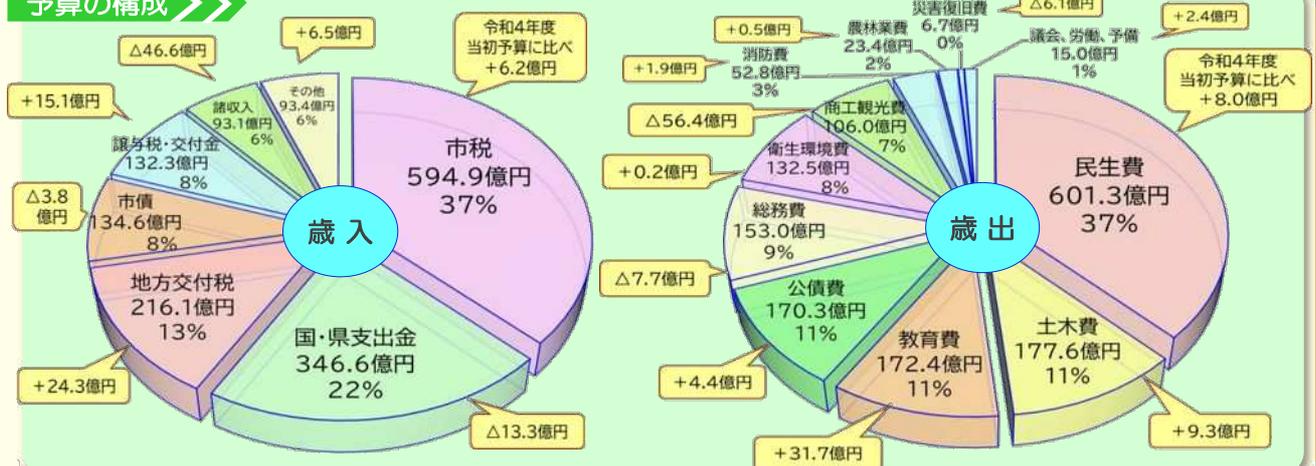
- ◇歳入では、基幹収入である市税について、緩やかな景気回復に伴い、平成20年度予算以来15年ぶりリーマンショック以前の水準まで税収が回復する見込み。
- ◇歳出では、人口減少・少子高齢化を背景に伸び続けている社会保障関係経費を確保した上で、誰もが健康で幸せを実感できるまちを目指し、未来へのチャレンジを具現化した予算を編成。
- ◇令和5年度予算の基本方針を踏まえ、未来の担い手を支える子育て・教育・若者の活躍に対する各種施策をはじめ、未来の経済基盤を確かなものにする新産業創造やゼロカーボンへのチャレンジ、地域の未来を豊かにする地域経済の成長や農業振興、さらには、スポーツの力で未来のまちをつくるスポーツ振興、移住推進・関係人口の創出のほか、令和元年東日本台風災害からの復興、物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策、公共施設の長寿命化対策を着実に実施するための経費などに予算を重点配分。
- ◇健全財政維持を前提に、市債残高(借金)を前年度から減少させ、あわせて必要最小限の財政調整基金(貯金)の取崩しを実施。

POINT

- ★ 未来の担い手を支える『子育て・教育・若者の活躍』 156.6億円 (対前年度 + 6.0億円)
- ★ 未来の経済基盤を確かなものにする『新産業創造へのチャレンジ』 6.6億円 (対前年度 + 2.8億円)
 - 長野市から脱炭素の未来を創る『ゼロカーボンへのチャレンジ』 0.7億円 (対前年度 + 0.4億円)
- ★ 地域の未来を豊かにする『地域経済・農業振興』 87.6億円 (対前年度 + 2.4億円)
- ★ 『スポーツの力』で未来をつくるまちNAGANO 27.3億円 (対前年度 + 22.6億円)
 - 長野市で未来を拓く『移住推進・関係人口の創出』 11.0億円 (対前年度 + 1.1億円)
 - 令和元年東日本台風災害からの復興 7.8億円 (対前年度 △1.9億円)
 - 物価高騰・新型コロナウイルス感染症対策 62.9億円 (対前年度 △58.4億円)
 - 公共施設の長寿命化対策 59.5億円 (対前年度 + 23.7億円)
 - 社会保障関係経費(扶助費等)の確保 499.6億円 (対前年度 + 5.2億円)
- 市債の残高及び財政調整基金の取崩

市債(借金)の残高	1,451.3億円	(対前年度 △31.1億円)
財政調整基金(貯金)の取崩	27.8億円	(対前年度 + 3.1億円)

予算の構成



未来へのチャレンジ施策

【289.8億円】（対前年度+35.3億円）

★ 未来の担い手を支える『子育て・教育・若者の活躍』

【156.6億円】

（主な事業）

【新規】 出産・子育て応援交付金	2.8億円	【新規】 ながの若者チャレンジ応援	0.1億円
【拡大】 放課後子ども総合プラン推進	11.8億円	【新規】 地域人材育成プロジェクト（大学との連携）	0.2億円
【拡大】 子育てジョブステイ・ワイルドステイ	0.5億円	・ナガノスーパーサイエンスプロジェクト	
【新規】 教育支援センター(SaSaLAND)設置	1.0億円	・高等教育機関スタートアップ創出 など	
【拡大】 中学校英語4技能検定実施	0.2億円	【新規】 大学整備基金積立金	1.0億円

★ 未来の経済基盤を確かなものにする『新産業創造へのチャレンジ』

【6.6億円】

【拡大】 スマートシティ推進	1.4億円	【拡大】 スタートアップ企業成長支援	0.2億円
【拡大】 起業家創出	0.2億円	【拡大】 行政DX推進(福祉医療費受給者証電子申請等)	4.5億円

長野市から脱炭素の未来を創る『ゼロカーボンへのチャレンジ』

【0.7億円】

【新規】 自治体新電力創設	0.2億円	【新規】 EV充電設備設置・EV導入モデル	0.1億円
【新規】 温暖化対策推進補助金	0.2億円	【新規】 地域再生可能エネルギー導入計画策定	0.1億円

★ 地域の未来を豊かにする『地域経済・農業振興』

【87.6億円】

【新規】 中小企業デジタル活用支援	0.2億円	【拡大】 農業機械化補助金	0.4億円
【拡大】 インバウンド旅行プロダクト造成	0.2億円	【新規】 ワイン用ぶどう産地形成	0.5億円
【新規】 ながので楽しむ「Eバイク・アクティブ旅」	0.3億円	【継続】 スマート農業推進	0.2億円
【新規】 長野駅前B-1地区市街地再開発	0.3億円	【継続】 農業者育成	0.8億円

★ 『スポーツの力』で未来をつくるまちNAGANO

【27.3億円】

【新規】 総合型地域スポーツクラブ育成支援	0.1億円	【新規】 1998長野オリンピック・パラリンピック 冬季競技大会開催25周年記念事業	0.2億円
【新規】 地域密着型プロスポーツチーム連携強化	0.3億円	【拡大】 国スポ・全障スポ大会施設整備	11.5億円
【新規】 アリーナ高機能化による地域活性化	1.0億円		

長野市で未来を拓く『移住推進・関係人口の創出』

【11.0億円】

【拡大】 移住支援金	0.5億円	【新規】 結婚新生活支援	0.3億円
【新規】 空き家でお試し移住	0.1億円	【新規】 地域連携ICカード導入	0.6億円

災害復興、物価高騰・新型コロナ、公共施設長寿化対策【130.2億円】（対前年度△36.6億円）

令和元年東日本台風災害からの復興

【7.8億円】

（主な事業）

(仮称)豊野防災交流センター整備	5.2億円	復興道路((仮称)長沼東西線、長沼135号線)整備	0.5億円
長沼地区河川防災ステーション等整備	0.7億円	被災地移住補助金(被災6地区への移住)	0.2億円

物価高騰・新型コロナウィルス感染症対策

【62.9億円】

学校給食食材費公費負担(物価高騰対策)	0.6億円	高齢者施設等感染症対策	0.1億円
入院医療費公費負担、行政検査ほか	9.3億円	学校保健・社会教育施設等感染症対策	0.1億円
保育所等感染症対策	0.9億円	感染症関連資金融資(預託金)	48.0億円

公共施設長寿化対策

【59.5億円】

小中学校施設	21施設	19.2億円	加茂小、広徳中等	体育施設	12施設	14.1億円	エムウェーブ等
市営住宅	9施設	4.8億円	返目団地等	庁舎及び支所	16施設	7.0億円	芋井総合市民センター等
福祉施設	4施設	1.3億円	氷鉋老人福祉センター等	その他	12施設	13.1億円	長野駅東口地下駐車場等

社会保障関係経費の確保等

【499.6億円】（対前年度+5.2億円）

【継続】 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費	97.1億円
【継続】 福祉医療費	21.7億円

【新規】 長野赤十字病院建設等支援	0.5億円
【新規】 人工透析患者通院費助成	0.1億円

市債の残高及び財政調整基金の取崩

